

評価対象年度	平成 24 年度	事務事業評価シート				作成日	平成 25 年 5 月 31 日	点検日	平成 年 月 日				
事務事業名	職員研修事業				区分コード	11							
担当課等	総務部	総務課	職員グループ		記入者氏名	高安 正紀							
総合計画体系	施策の大綱(政策名)				6行政運営の効率化による自立したまちづくり								
	施策名				1効果的・効率的な行政運営を行う								
	基本事業名				2職員の育成と適正配置								
予算科目	会計	一般	款	2	項	1	目	1	事業名	職員研修事業	法令根拠	地方公務員法第39条 那珂市職員研修規定 等	
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度		(開始年度 S53 年度 ~) (年度 ~ 年度)						
事業概要 [全体概要] 研修による人材育成や能力開発を通じて、職員の資質向上を図り、効果的・効率的な行政運営を実現する。 [業務内容] 職員研修の企画・運営 市研修(一般・特別) 派遣研修(茨城県自治研修所・市町村アカデミー等) 自主研修(通信教育助成等)													
1 現状把握の部(DOシート)													
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移													
		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(計画)	27年度(計画)						
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 全職員			対象指標(対象の大きさを表す指標)										
			職員数	人	487	490	489	489	487				
手段(具体的な事務事業のやり方、手順) 24年度実績 市研修 派遣研修 自主研修 25年度計画 24年度と同様			活動指標(事務事業の活動量を表す指標)										
			受講者数	人	395	964	280	280	280				
			研修課程数	課程	40	57	40	40	40				
意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか) 人材育成の目指すべき職員像である、信頼される職員、自立する職員、創造性あふれる職員を育成する			成果指標(対象における意図された対象の程度)										
			研修修了者の割合	%	81.1	196.7	57.3	57.3	57.5				
			研修効果を自覚した職員の割合	%	100	100	100	100	100				
(2) 投入量の推移													
事業内 財源内 費	国庫支出金	千円								全体計画			
	県支支出金	千円											
	地方債	千円											
	その他	千円											
	一般財源	千円	2,084	1,958	2,367	2,367	2,367						
事業費計(A)		千円	2,084	1,958	2,367	2,367	2,367	0					
人件費	正規職員	千円	3,590	0.5人	2,930	0.5人	2,930	0.5人	2,930	0.5人			
	正規外職員	千円											
	人件費計(B)	千円	3,590	2,930	2,930	2,930	2,930	0					
投入量(A)+(B)		千円	5,674	4,888	5,297	5,297	5,297	0					
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等													
この事務事業を開始したきっかけは何か?			地方公務員法に基づき実施するものであり、資質向上と職務能力を向上させるために実施している。										
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどうか、開始時期と比べてどう変わったのか?			国・県からの権限委譲及び職員数の削減により、個々の業務負担が増加し、より専門的な知識が求められるようになった。 東日本大震災の復旧復興にあたり、防災の観点からも以前に増して専門的な知識が求められる状況となっている。										
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?			人材育成につながる職員研修の重要性については、市議会でも毎年一般質問があり、職員削減が進む中、一人ひとりの資質向上のために、より一層職員研修を推進すべきとの意見が出されている。										

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？また、取り組み後どのように変わりましたか？見直しの結果、予算にはどのように反映されたのですか？	(前年度最終評価) (取り組み内容) 終了 廃止 休止 見直し 現状維持	(予算への反映) 削減 (事業費 千円) (人件費 千円) 増加 (事業費 千円) (人件費 千円) 反映なし

2 評価の部 (SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価 公共関与の妥当性 この事業を市が行うことは妥当なですか？見直す必要はありませんか？妥当だとするとその理由はなぜですか？	妥当である 見直す必要がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 職員研修は、地方公務員法に基づき任命権者が実施するものであり、行政サービス向上のためには、職員の資質・能力向上は必須である。
有効性評価 成果の向上余地 成果を向上させる余地はありますか？向上の余地があるとした理由はなぜですか？何が原因で成果向上が期待できないのですか？	余地がない 余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 研修内容は年度ごとに計画を建て逐次改編、改善しているが、必要とされる能力は、時代や環境の変化とともに変わっていくものであり、今後とも改善が要求される。
有効性評価 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 類似事業はありますか？類似事業との統廃合余地はありませんか？事務事業の現状及び成果から考えて、廃止又は休止することができますか？	統廃合の余地がない 統廃合の余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 廃止・休止の可能性がない 廃止・休止の可能性がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 職員の資質・能力向上の観点から廃止は考えられない。
効率性評価 事業費や人件費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できませんか？成果を下げずに所要時間を削減できませんか？成果を下げずにより低賃金の担当者で遂行できませんか？(アウトソーシングなど)	事業費の削減余地がない 事業費の削減余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 人件費の削減余地がない 人件費の削減余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 市独自の研修については、職員が講師を務めるなど経費節減に努めているが、派遣研修及び外部講師による研修については、研修内容、効果を十分に勘案し、実施しているので削減の余地はないと考えられる。また、近年の環境の変化は急激であり、そういった変化に対応できる人材を育成するためにも、派遣研修や庁内で知見がない事象について外部講師を招聘することは今後必要性を増していくことが予想できるため、事業費の削減の余地がないと考えられる。
公平性評価 受益者負担の適正余地 受益者負担と一般財源が公平・公正な配分になっていますか？	適正である 見直す余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 受益者負担を求める事業ではない 人材育成を目的とした職員研修は、職員の実務能力の向上を図るものであり、研修を受けた職員が周囲に及ぼす波及効果を考慮すると、より効果的な行政運営に不可欠であるため、公費負担は妥当である。また、自己啓発を目的として希望者による自主研修については、半額の助成としているため、財源配分は適性が公平であると考えられる。

3 計画の部 (PLAN)

(1) 1次評価 (次年度に向けた方向性) 担当課長、グループ長、担当者が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し (改革・改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 現状維持 (現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合																							
改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 研修内容の検討を随時行い、その時々で必要とされる能力を養成するため、外部団体、内部研修 (階層別・特別) 等の研修を活用し、職員のスキルアップ・人材の育成に今後もつなげていく。																								
改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(3) 2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性 (改革・改善策)) 担当部長が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し (改革・改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 現状維持 (現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合																							
担当部長としての意見・考え方 (1次評価と同じの場合も記入) 市が期待する職員を育成するために、研修方法や内容について随時見直し、研修の充実を図る必要がある。特に、窓口サービスの市民満足度を高めるためには、待遇が重要であるので、アルバイトも含めて研修を実施する必要がある。																								
(4) 3次評価 (行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																								
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																								

評価対象年度	平成 24 年度	事務事業評価シート			作成日	平成 25 年 5 月 31 日	点検日	平成 年 月 日
事務事業名	職員福利厚生事業			区分コード	11			
担当課等	総務部	総務課	職員グループ	記入者氏名	高安 正紀			
総合計画体系	施策の大綱(政策名)			6:行財政運営の効率化による自立したまちづくり				
	施策名			1:効果的・効率的な行政運営を行う				
	基本事業名			2:職員の育成と適正配置				
予算科目	会計	一般	款	項	目	事業名	法令根拠	
			2	1	1	職賞福利厚生事業	労働安全衛生法 地方公務員法等	
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度			
	(開始年度 55 年度 ~)		(年度 ~)		(年度 ~ 年度)			
事業概要								
[全体概要]				[業務内容]				
労働安全衛生法・市職員安全衛生管理規則に基づき、職員の安全及び健康を確保するとともに、快適な職場環境作りのための事務を実施し、職員相互共済及び福利増進を目的とした職員互助会に対し補助を行い、職員互助会の事務局として、当会の運営を実施する				健康診断の委託、産業医・安全衛生に関する事務、メンタルヘルス相談委託、互助会への補助金交付、互助会の企画・運営(親睦旅行・レクリエーション・人間ドック助成等)				
1 現状把握の部(DOシート)								
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移								
		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(計画)	27年度(計画)	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)						
全職員(臨時職員含む)		職員数(受診対象臨時職員含)	人	649	704	655	655	
互助会員		互助会員数	人	565	568	570	570	
手段(具体的な事務事業のやり方、手順)		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
24年度実績		健康診断等受診者数	人	589	646	595	595	
全職員(臨時職員含)を対象とした健康診断 産業医による職場巡視、安全衛生委員会の開催 職員互助会による福利厚生事業の実施		互助会主催事業の参加者数	人	242	604	580	580	
25年度計画		(親睦旅行、レクリエーション、文化振興事業)						
前年度に同じ								
意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		成果指標(対象における意図された対象の程度)						
職員の健康維持 互助会による福利厚生事業の実施により職場環境を良好に保ち、勤労意欲を向上させる		健康診断等の受診率	%	90.8	91.8	90.8	90.8	
		互助会実施事業への参加率	%	14	27	34	34	
		職員一人当たりの人口	人	114	114	116	116	
(2) 投入量の推移								
事業内訳	財源内訳	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(計画)	27年度(計画)	
	国庫支出金	千円						
	県支支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
一般財源	千円	6,059	5,999	6,270	6,270	6,270		
事業費計(A)	千円	6,059	5,999	6,270	6,270	6,270		
人件費	千円	2,130	1,530	1,530	1,530	1,530		
正規外職員	千円	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人		
人件費計(B)	千円	2,130	1,530	1,530	1,530	1,530		
投入量(A)+(B)	千円	8,189	7,529	7,800	7,800	7,800		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
この事務事業を開始したきっかけは何か?	健康診断等に関する事務は、労働安全衛生法等に基づく事業者の責務として開始された。職員互助会は、昭和55年に職員の相互共済及び福利厚生を目的として設立した。							
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化しているか、開始時期と比べてどう変わったのか?	平成20年度から生活習慣の改善に向けた特定健診・特定保健指導が開始され4年目となり、メタボリックシンドロームなど生活習慣病改善に対して職員の意識は高まりつつある。職員のメンタルヘルスについて、近年心身の不調を訴える職員が増加しつつある状況であり、重要性が増している。平成23年度に震災の影響で中止した親睦旅行については再開した。							
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?	職員のメンタルヘルスの重要性については、議会からも一般質問があるなど関心が寄せられている。							

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？また、取り組み後どのように変わりましたか？見直しの結果、予算にはどのように反映されたのですか？	(前年度最終評価) : (取り組み内容) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 職員の受診率については向上している状況にある。正規職員については共済組合、臨時・嘱託職員については協会けんぽ等の福利厚生事業のメニューを紹介し、周知啓発に引き続き努めている。メンタルヘルスについては、職員研修の中で講演会を開催した。互助会事業については、文化振興助成の適用範囲を拡大し、利用しやすい環境を整備した。	(予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 千円) <input type="checkbox"/> (人件費 千円) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 千円) <input type="checkbox"/> (人件費 千円) <input type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部 (SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	公共関与の妥当性 この事業を市が行うことは妥当なですか？見直す必要はありませんか？妥当だとするとその理由はなんですか？	妥当である 見直す必要がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 良好な職場環境の整備や、職員の健康管理に関する事業及び、福利厚生に関する事業は、事業者の責務として行うものであるため、事業者としての公共の関与は妥当である。
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はありますか？向上の余地があった理由は何ですか？何が原因で成果向上が期待できないのですか？	余地がない 余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 健診を受診しない職員が一部みられるため、受診勧奨を行い、より健康管理意識の高揚を図り、受診率の向上に努める余地がある。 職員互助会事業の各種事業への参加率がほぼ横ばいとなっているので、事業内容の検討を行い、参加率の向上を図る余地がある。
	類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 類似事業はありますか？類似事業との統廃合余地はありませんか？事務事業の現状及び成果から考えて、廃止又は休止することができますか？	統廃合の余地がない 統廃合の余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 廃止・休止の可能性がない 廃止・休止の可能性がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 職員の健康管理に関する事業は、労働安全衛生法ならびに市職員安全衛生管理規則及び地方公務員法に基づく事業者の責務となっているので廃止・休止の可能性はない。
効率性 評価	事業費や人件費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できませんか？成果を下げずに所要時間を削減できませんか？成果を下げずにより低賃金の担当者で遂行できませんか？(アウトソーシングなど)	事業費の削減余地がない 事業費の削減余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 人件費の削減余地がない 人件費の削減余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 健康診断等に関する事業は、事業者の責務であるため、また、受診者数に基準単価をかけて算出するため、削減は不可能である。 産業医報酬額は、近隣自治体と比較しても低い額であり、削減は今後の依頼が困難となるためできない。 職員互助会に対する補助金は、現実的に人間ドック助成事業に全額を当てているため削減困難である。 (補助率 = 互助会への補助額350万円 / 互助会における人間ドック470万円 = 74.5%)
公平性 評価	受益者負担の適正余地 受益者負担と一般財源が公平・公正な配分になっていますか？	適正である 見直す余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 受益者負担を求める事業ではない 健康診断事業は、労働安全衛生法に基づく事業者責任において行うものであり、受益者負担はない。 互助会補助については、前述のとおり全額人間ドック助成に充てているものであり、健康診断が事業者の責務である以上、妥当であると考えられる。なお、人間ドック助成事業においても、対象となるのは基本健診部分のみであり、それ以外の健診は自己負担となっている。

3 計画の部 (PLAN)

(1) 1次評価 (次年度に向けた方向性) 担当課長、グループ長、担当者が記載																												
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し (改革・改善)	<input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 現状維持 (現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善	<input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 効率性の改善																							
改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 未病対策のための、健康診断未受診者に対する受診勧奨、職員研修と連携したメンタルヘルスの研修等、健康増進・福利厚生のための事業を引き続き実施していく。			改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																										
		削減	維持	増加																								
成果	向上																											
	維持																											
	低下																											
(3) 2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性 (改革・改善策)) 担当部長が記載																												
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し (改革・改善)	<input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 現状維持 (現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善	<input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 効率性の改善																							
担当部長としての意見・考え方 (1次評価と同じの場合も記入) 健康診断の受診率を上げていくことはもちろんであるが、産業医を活用して保健指導対象者や要精密者へのフォローを確実に行う必要がある。また、仕事や人間関係などの過大なストレスから、心の悩みを持つ職員が増えている。そのため、メンタルヘルス研修の充実など、心の健康を保つ取り組みが必要である。																												
(4) 3次評価 (行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																												
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																												

評価対象年度	平成 24 年度	事務事業評価シート			作成日	平成 25 年 4 月 30 日	点検日	平成 年 月 日
事務事業名	財政事務			区分コード	11			
担当課等	総務部	財政課	財政グループ	記入者氏名	大内 正輝			
総合計画体系	施策の大綱(政策名)			6:行財政運営の効率化による自立したまちづくり			実施計画 対象事業	
	施策名			2:健全な財政運営を行う				
	基本事業名			2:財政運営の効率化				
予算科目	会計	一般	款 2 項 1 目 3	事業名	法令根拠	地方自治法		
事業期間	単年度のみ			単年度繰返	期間限定複数年度			
		(開始年度 S30 年度 ~)				(年度 ~ 年度)		
事業概要								
[全体概要]				[業務内容]				
予算編成をはじめとする市の全体的な財政運営に関する事務				予算編成事務、決算事務等 (主な事業費) 予算書決算書の印刷 414千円 官庁速報情報閲覧料 945千円 関係図書の購入等 141千円				
1 現状把握の部(DOシート)								
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移								
		単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市民		人口	人	55,949	55,835	55,986	55,700	55,500
手段(具体的な事務事業のやり方、手順)		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
24年度実績 予算編成及び決算事務等		当初予算額	百万円	16,980	17,000	18,370	18,000	18,000
25年度計画 予算編成及び決算事務等								
意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		成果指標(対象における意図された対象の程度)						
計画的、効率的かつ適正な予算編成及び執行		経常収支比率	%	89.2	89.8	89.2	88.8	88.5
		将来負担比率	%	61.4	52.7	51.7	50.7	49.7
(2) 投入量の推移								
事業内 費	財源内	国庫支出金	千円					
	地方	県支出金	千円					
	その他	地方債	千円					
	一般財源	その他	千円					
	事業費計(A)		千円	1,516	1,500	1,689	1,689	1,689
人件費	正規職員	千円	23,000	21,900	21,900	21,900	21,900	21,900
	正規外職員	千円	4	4	4	4	4	4
	人件費計(B)		千円	23,000	21,900	21,900	21,900	21,900
投入量(A)+(B)		千円	24,516	23,400	23,589	23,589	23,589	0
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
この事務事業を開始したきっかけは何か?		地方自治法に基づく事務						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化しているか、開始時期と比べてどう変わったのか?		東日本大震災に伴う復旧復興関係の事業費の増大						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?		公債費の抑制 財政健全化プランに基づく歳出予算の抑制 議会等からの道路、下水道の整備促進に関する要望						

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？また、取り組み後どのように変わりましたか？見直しの結果、予算にはどのように反映されたのですか？	(前年度最終評価) (取り組み内容) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 東日本大震災に係る対応等の業務のため、H24年度に財政健全化プランにおける財政計画の見直しを行うことができなかったため、H25年度上半期に見直しを行う予定。 また、公会計に関する業務の効率化を図るうえで、システムの導入を図り、H25決算から導入する予定。	(予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 千円) <input type="checkbox"/> (人件費 千円) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 千円) <input type="checkbox"/> (人件費 千円) <input type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部 (SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	公共関与の妥当性 この事業を市が行うことは妥当なですか？見直す必要はありませんか？妥当だとするとその理由は何ですか？	妥当である 市の内部管理事務のため、委託等は馴染まない。 見直す必要がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック)
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はありますか？向上の余地があるとした理由はなんですか？何が原因で成果向上が期待できないのですか？	余地がない 市税の減収等が見込まれる一方で、行政改革大綱及び財政健全化プランに基づく取り組みを具体的に進め、効果を生み出していかなければ、財政のさらなる健全化は厳しいと考える。 余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック)
	類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 類似事業はありますか？類似事業との統廃合余地はありませんか？ 事務事業の現状及び成果から考えて、廃止又は休止することができますか？	統廃合の余地がない 廃止・休止の可能性がない 類似事業がないため、統廃合の余地はない。 また、地方自治法に基づく内部管理事務のため、廃止・休止はできない。 統廃合の余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 廃止・休止の可能性がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック)
効率性 評価	事業費や人件費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できませんか？成果を下げずに所要時間を削減できませんか？成果を下げずに低賃金の担当者で遂行できませんか？(アウトソーシングなど)	事業費の削減余地がない 人件費の削減余地がない 地方自治法に基づく事務であり、自治体として存続していく以上、継続する事務であるため、H17年合併時は6名の職員で担当していたが、行革により人員削減が進められ、H20年度からは4名の職員で担当している。 事業費の削減余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 人件費の削減余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック)
公平性 評価	受益者負担の適正余地 受益者負担と一般財源が公平・公正な配分になっていますか？	適正である 受益者負担を求める事業ではない 内部管理事務のため、受益者負担を求める事業ではない。 見直す余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック)

3 計画の部 (PLAN)

(1) 1次評価 (次年度に向けた方向性) 担当課長、グループ長、担当者が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し (改革・改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 現状維持 (現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 効率性の改善																							
改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 財政健全化プランがH25年度で計画期間終了となるため、H25年度上半期において、今後の財政運営の指針となる財政計画を作成予定。																								
改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(3) 2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性 (改革・改善策)) 担当部長が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し (改革・改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 現状維持 (現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 効率性の改善																							
担当部長としての意見・考え方 (1次評価と同じの場合も記入) 財政健全化プランを着実に実行したことから、危機的状況は脱したところである。しかし、税収が伸び悩んでいることや地方交付税が合併後10年を経過し、大幅に減額になることから、余談を許さない状況である。そのため、H25年度に財政計画を作成し、今後の財政運営の指針とすべきである。																								
(4) 3次評価 (行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																								
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																								

評価対象年度	平成 24 年度	事務事業評価シート			作成日	平成 25 年 5 月 21 日	点検日	平成
事務事業名	庁舎管理事業			区分コード	4			
担当課等	総務部	財政課	契約・管財グループ	記入者氏名	根本 雅美			
総合計画体系	施策の大綱(政策名)	6 行財政運営の効率化による自立したまちづくり			実施計画 対象事業			
	施策名	2 健全な財政運営を行う						
	基本事業名	3 公有財産の適正管理と有効活用						
予算科目	会計	一般	款 2 項 1 目 5	事業名	法令根拠	那珂市庁舎管理規則		
事業期間	単年度のみ			単年度繰返	期間限定複数年度			
		(開始年度 H元 年度 ~)			(年度 ~ 年度)			
事業概要				[業務内容]				
[全体概要] 市役所本庁舎等の維持管理				建物・空調設備・電機設備等の保守管理や修繕、清掃・警備・緑化管理等の委託。				
1 現状把握の部 (DOシート)								
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移								
		単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	
対象 (誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		対象指標 (対象の大きさを表す指標)						
庁舎、設備		検査、保守の実施件数	件	14	15	16	15	
		修繕の実施件数	件	21	33	20	20	
手段 (具体的な事務事業のやり方、手順)		活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)						
24年度実績		検査、保守の実施件数	件	14	15	16	15	
庁舎設備の検査、保守、修繕 遮熱フィルム、照明のLED化 "みんなのトイレ"の改修		修繕発生件数	件	21	33	20	20	
25年度計画								
庁舎設備の検査、保守、修繕 冷温調設備の大規模改修								
意図する成果 (この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		成果指標 (対象における意図された対象の程度)						
庁舎の設備・機器管理を行い、よりよい環境を保ち、 限られた財源を有効に活用し、効果的な事務事業や 行政サービスを市民に対して提供する。		検査、保守の実行率	%	100	100	100	100	
		修繕の実行率	%	100	100	100	100	
		行政サービスに対する住民の 満足度	%	49	55	70	70	
(2) 投入量の推移		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(計画)	27年度(計画)	
事業内 財源内 費	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円		18,680	55,534	78,000		
	一般財源	千円	69,656	60,830	58,462	51,900	52,300	
事業費計 (A)		千円	69,656	79,510	113,996	129,900	52,300	
人件 費	正規職員	千円	3,115	0.65人	3,225	0.75人	3,255	
	正規外職員	千円						
	人件費計 (B)	千円	3,115	3,225	3,255	3,255	3,225	
投入量 (A)+(B)		千円	72,771	82,735	117,251	133,155	55,525	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
この事務事業を開始したきっかけは何か？		平成元年市役所本庁舎完成により開始。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や 根拠法令等)はどう変化しているか、 開始時期と比べてどう変わったの か？		建設後23年が経過し、施設の老朽化が進行している。 特に、本庁舎の空調は蓄熱槽による中央熱源方式を採用しているが、長年の使用により空調機器の老朽化 による熱交換効率の低下及び配管内部の腐食による目詰まりや漏水が頻繁に発生している。						
この事務事業に対して関係者(市 民、議会、事業対象者、利害関係者 等)からどんな意見や要望が寄せら れていますか？		本庁舎の計画的で適切な維持管理や、効果的な予防保全を通して長寿命化を図り、今後の財政負担の軽 減や安全性、快適性、環境負荷の低減等新たな機能水準に対応した改修が求められている。						

評価対象年度	平成 24 年度	事務事業評価シート			作成日	平成 25 年 5 月 10 日	点検日	平成 年 月 日	
事務事業名	財産管理事務(市有財産)			区分コード	4				
担当課等	総務部	財政課	契約・管財グループ	記入者氏名	根本 雅美				
総合計画体系	施策の大綱(政策名)	6 行財政運営の効率化による自立したまちづくり			実施計画 対象事業				
	施策名	2 健全な財政運営を行う							
	基本事業名	3 公有財産の適正配置と有効活用							
予算科目	会計	一般	款 2 項 1 目 5	事業名	法令根拠	財産の交換、譲与、無償貸付当に関する条例			
事業期間	単年度のみ (単年度繰返 (開始年度 17 年度 ~))			期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)					
事業概要									
[全体概要] 市有財産(普通財産)の効率的な運用、利活用を行う。				[業務内容] 市有地の除草管理 売却可能財産の公売手続き 市有地の貸付					
1 現状把握の部(DOシート)									
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移									
		単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (計画)	27年度 (計画)		
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)							
普通財産の管理、貸付、売却可能財産の公売(売却可能財産の拡大、ネットでの売却)		市有地(普通財産)面積	m ²	370,600	386,916	386,500	386,000	385,000	
手段(具体的な事務事業のやり方、手順)		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
24年度実績 普通財産の管理、貸付、売却可能財産の公売(売却可能財産の拡大、ネットでの売却)		貸付面積	m ²	29,851	29,154	29,154	29,154	29,154	
25年度計画 24年度実績と同様		公売件数(累計)	件	25	28	30	31	32	
意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		成果指標(対象における意図された対象の程度)							
良好な状態で管理し、所有の目的別に効率的に運用する。また売却可能資産を処分する。		貸付料	千円	8,649	8,176	8,176	8,176	8,176	
		公売売却件数(累計)	件	16	19	21	22	23	
		公売売却額(累計)	千円	180,390	229,490	242,555	239,590	240,590	
		経常収支比率	%	89.2	89.8	89.2	88.8	88.5	
(2) 投入量の推移		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(計画)	27年度(計画)	全体計画	
事業内 財源 費	国庫支出金	千円							
	県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
	一般財源	千円	1,669	1,544	1,966	1,966	1,966		
事業費計(A)		千円	1,669	1,544	1,966	1,966	1,966		
人件費	正規職員	千円	2,775	0.55人	2,835	0.35人	2,349	0.29人	
	正規外職員	千円							
	人件費計(B)	千円	2,775	2,835	2,349	2,349	2,349		
投入量(A)+(B)		千円	4,444	4,379	4,315	4,315	4,315		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等									
この事務事業を開始したきっかけは何か?		財産取得時より開始							
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化しているか、開始時期と比べてどう変わったのか?		公有財産台帳管理システムにより市有財産を適正に管理している。その内、売却可能財産を選定し公売している。							
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?		特になし							

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？また、取り組み後どのように変わりましたか？見直しの結果、予算にはどのように反映されたのですか？	(前年度最終評価) (取り組み内容) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 5物件の公売を実施し、3物件を売却した。	(予算への反映) 削減 (事業費 <input type="text"/> 千円) (人件費 <input type="text"/> 千円) 増加 (事業費 <input type="text"/> 千円) (人件費 <input type="text"/> 千円) 反映なし

2 評価の部 (SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	公共関与の妥当性 この事業を市が行うことは妥当なのですか？見直す必要はありませんか？妥当だとするとその理由は何ですか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 市の財産であるため。
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はありますか？向上の余地があるとした理由は何ですか？何が原因で成果向上が期待できないのですか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 未利用財産が多く、更なる利活用及び土地処分を検討する必要がある。
	類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 類似事業はありますか？類似事業との統廃合余地はありませんか？事務事業の現状及び成果から考えて、廃止又は休止することができますか？	<input type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 適正な財産管理ができなくなる。
効率性 評価	事業費や人件費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できませんか？成果を下げずに所要時間を削減できませんか？成果を下げずにより低賃金の担当で遂行できませんか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 除草管理はシルバー人材センターに委託しているし、公売事務等についてもこれ以上の削減は難しい。
公平性 評価	受益者負担の適正余地 受益者負担と一般財源が公平・公正な配分になっていますか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 受益者負担を求める事業ではない 公売にあたっては地価の動向を勘案し、場合によっては、不動産鑑定を実施し、適正な価格で売買している ので、適正である。

3 計画の部 (PLAN)

(1) 1次評価 (次年度に向けた方向性) 担当課長、グループ長、担当者が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し (改革・改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 現状維持 (現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合																							
改革・改善の具体的な内容 (改革案・実行計画) ・売却可能な未利用財産を処分することで、効率的な財産管理を行い、除草等の維持管理費削減が図られる。 ・ヤフーのネットオークションの利用を積極的に図る。 ・境界未確定地の測量等を実施し、処分できる土地の拡大を図る。																								
改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																				
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																				
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																				
(3) 2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性 (改革・改善策)) 担当部長が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し (改革・改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 現状維持 (現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合																							
担当部長としての意見・考え方 (1次評価と同じの場合も記入) 未利用財産は、処分することにより管理コストを抑制でき、さらに財源確保にも繋がることから、引き続き未利用財産の処分を図るよう、財産の洗い出しを行う必要がある。																								
(4) 3次評価 (行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																								
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																								

評価対象年度	平成 24 年度	事務事業評価シート			作成日	平成 25 年 5 月 10 日	点検日	平成 年 月 日
事務事業名	財産管理事務(市有バス運行)			区分コード	4			
担当課等	総務部	財政課	契約・管財グループ	記入者氏名	根本 雅美			
総合計画体系	施策の大綱(政策名)			6:行財政運営の効率化による自立したまちづくり				
	施策名			2:健全な財政運営を行う				
	基本事業名			3:公有財産の適正配置と有効活用				
予算科目	会計	一般	款 2 項 1 目 5	事業名	法令根拠	那珂市大型乗用自動車使用要項		
事業期間	単年度のみ			単年度繰返	期間限定複数年度			
		(開始年度 17 年度 ~)				(年度 ~ 年度)		
事業概要								
[全体概要]				[業務内容]				
市有バス1台(中型)の運行を行う。市主催・共催事業等の送迎、教育目的による児童・生徒等の送迎に活用する。				予約の受付、各課からの運行申請の許可、修理・車検等の管理、運転手の配車手の配				
1 現状把握の部(DOシート)								
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移								
		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(計画)	27年度(計画)	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市主催、共催事業に関わる市職員等		市主催、共催事業による運行回数	回	32	92	80	80	
小中学校の児童、生徒		教育目的の運行回数	回	224	147	120	120	
手段(具体的な事務事業のやり方、手順)		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
24年度実績		中型バスの走行回数	回	156	163	230	230	
バス2台(大型・中型)での運行。職員1名、嘱託員1名での運転。民間バスの借上げ		大型バスの走行回数	回	135	106	-	-	
25年度計画		貸切バスの借上げ回数	回	-	26	30	30	
バス1台(中型)での運行。嘱託職員1名での運転。民間バスの借上げ								
意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		成果指標(対象における意図された対象の程度)						
市主催、共催の事業や研修等への送迎の利便性を図る。		市主催、共催事業の延べ利用者数	人	1,208	2,485	2,000	2,000	
少ない経費での効率的な利用及び、財源の有効活用		教育目的の延べ利用者数	人	7,500	4,856	4,000	4,000	
		経常収支比率	%	89.2	89.8	89.2	88.8	
(2) 投入量の推移								
事業内訳	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	2,384	2,296	1,200	1,200	1,200	
事業費計(A)		千円	2,384	2,296	1,200	1,200	1,200	
人件費	正規職員	千円	12,042	2,01人	8,270	2,01人	4,050	1,08人
	正規外職員	千円						
	人件費計(B)	千円	12,042	8,270	4,050	4,050	4,050	
投入量(A)+(B)		千円	14,426	10,566	5,250	5,250	5,250	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
この事務事業を開始したきっかけは何か?		市の事業・研修等を円滑に行えるようにするため。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期と比べてどう変わったのか?		平成22年度より大型バス・中型バスの2台での運行していたが、大型バスの老朽化により平成25年1月をもって廃車し、現在は中型バス1台により運行している。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?		特になし						

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？また、取り組み後どのように変わりましたか？見直しの結果、予算にはどのように反映されたのですか？	(前年度最終評価) (取り組み内容) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 老朽化のため、大型バスを廃車し、中型バス1台で運行する。利用が多い時期に利用に支障が出る時は、民間バスの借上げで対処した。	(予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 88 千円) <input type="checkbox"/> (人件費 3,722 千円) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 千円) <input type="checkbox"/> (人件費 千円) <input type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部 (SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	公共関与の妥当性 この事業を市が行うことは妥当なですか？見直す必要はありませんか？妥当だとその理由はなんですか？	妥当である 見直す必要がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 市の事業に使用するため、市の関与は必要であるが、バスの借上げにより運行を民間に委ねることは可能である。
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はありますか？向上の余地があるとした理由はなんですか？何が原因で成果向上が期待できないのですか？	余地がない 余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 十分な利用がされていることから、これ以上の成果向上はない。
	類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 類似事業はありますか？類似事業との統廃合余地はありませんか？事務事業の現状及び成果から考えて、廃止又は休止することができますか？	統廃合の余地がない 統廃合の余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 廃止・休止の可能性がない 廃止・休止の可能性がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 平成25年1月から大型バスを廃止し、中型バス1台のみの運行となったことから、財産管理事務 (公用自動車) と事務事業を統合し、市有バスを含めた公用自動車の運行・管理を行う。
効率性 評価	事業費や人件費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できませんか？成果を下げずに所要時間を削減できませんか？成果を下げずに低賃金の担当者で遂行できませんか？(アウトソーシングなど)	事業費の削減余地がない 事業費の削減余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 人件費の削減余地がない 人件費の削減余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) バス1台 (中型) での運行及び嘱託職員1名での運転のためこれ以上事業費・人件費ともに削減余地がない。
公平性 評価	受益者負担の適正余地 受益者負担と一般財源が公平・公正な配分になっていますか？	適正である 見直す余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 受益者負担を求める事業ではない 市バスでは負担金はとれない。道路運送法で、白ナンバーのバスは運賃をとっての送迎する行為は禁止されている。

3 計画の部 (PLAN)

(1) 1次評価 (次年度に向けた方向性) 担当課長、グループ長、担当者が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し (改革・改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 現状維持 (現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 効率性の改善																							
改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) ・目的に反する利用が見られることから、要項を遵守し利用対象を厳格化していく。 ・中型バス1台の運行となるが、適正な管理を継続して行いながら使用し、運転手は嘱託員を配置するなど、人件費の削減に努める。 また、バス1台の運行で不足の場合は、民間バスの借上げで対応する。																								
改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(3) 2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性 (改革・改善策)) 担当部長が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し (改革・改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 現状維持 (現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 効率性の改善																							
担当部長としての意見・考え方 (1次評価と同じの場合も記入) 市有バスの利用については、行政目的に特化し、1台での運行をしばらく (老朽化するまで) 続ける。将来的には廃止し、必要に応じて民間バスの借り上げで対応していくことが望ましい。財産管理事務 (公用自動車管理) と統合し、運行・管理を行うべきである。																								
(4) 3次評価 (行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																								
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																								

評価対象年度	平成 24 年度	事務事業評価シート			作成日	平成 25 年 5 月 10 日	点検日	平成 年 月 日	
事務事業名	財産管理事務(公用自動車)			区分コード	4				
担当課G等	総務部	財政課	契約・管財グループ	記入者氏名	根本 雅美				
総合計画体系	施策の大綱(政策名)			6! 行財政運営の効率化による自立したまちづくり				実施計画 対象事業	
	施策名			2! 健全な財政運営を行う					
	基本事業名			3! 公有財産の適正配置と有効活用					
予算科目	会計	一般	款 2	項 1	目 5	事業名	財産管理事務費	法令根拠	那珂市公用車管理規定
事業期間	単年度のみ			単年度繰返		期間限定複数年度			
		(開始年度 17 年度 ~)				(年度 ~ 年度)			
事業概要									
[全体概要]				[業務内容]					
公用自動車の適正な管理と効率的な運用				公用車の貸出し、洗車等の一括管理(シルバー人材センター委託)。車検・修繕の依頼、					
1 現状把握の部(DOシート)									
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移									
		単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (計画)	27年度 (計画)		
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)							
公用自動車		公用車集中管理台数	台	31	29	28	28	28	
		公用車各課管理台数	台	158	154	153	152	151	
手段(具体的な事務事業のやり方、手順)		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
24年度実績 公用自動車の貸出し、洗車・オイル交換等のメンテナンス		公用自動車の貸出回数	回	10,336	9,641	10,000	10,500	11,000	
25年度計画 24年度実績と同様									
意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		成果指標(対象における意図された対象の程度)							
・限られた台数を効率的に運用する。 ・安全で快適な状態で使用できるようにする。		稼働率(公用車集中管理分)	%	47.5	41	42	44	46	
		稼働率(公用車各課管理分 内特殊車を除く)	%	25.3	26.5	26.8	27	27.2	
		公用車増減台数	台	1	-6	-2	-1	-1	
		行政サービスに対する住民の 満足度	%	49	49.6	50.2	50.8	51.4	
(2) 投入量の推移		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(計画)	27年度(計画)	全体計画	
事業内 財源 費	国庫支出金	千円							
	県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
	一般財源	千円	11,111	10,708	11,000	11,000	11,000		
事業費計(A)		千円	11,111	10,708	11,000	11,000	11,000	0	
人件 費	正規職員	千円	2,055	0.45人	1,820	0.4人	1,820	0.4人	
	正規外職員	千円							
	人件費計(B)	千円	2,055	1,820	1,820	1,820	1,820	0	
投入量(A)+(B)		千円	13,166	12,528	12,820	12,820	12,820	0	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等									
この事務事業を開始したきっかけは何か?		公用自動車の効率的な運用のため集中管理を導入した。							
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期と比べてどう変わったのか?		集中管理を導入した結果、限られた台数を効率的に運用できるようになった。また、全体の公用車台数を抑えることができた。							
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?		特になし							

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？また、取り組み後どのように変わりましたか？見直しの結果、予算にはどのように反映されたのですか？	(前年度最終評価) (取り組み内容) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 現業課の車両の引き上げを除き、それ以外の車両の引き上げ、稼働効率を高める。20年を超過し、修理等に費用がかかる車両については、計画的に処分(ネット公売)し、新規車両を導入する。	(予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 千円) <input type="checkbox"/> (人件費 千円) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 千円) <input type="checkbox"/> (人件費 千円) <input type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	公共関与の妥当性 この事業を市が行うことは妥当なですか？見直す必要はありませんか？妥当だとするとその理由はなんですか？	妥当である 見直す必要がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 公用車は市の財産であり、業務を遂行するのに必要不可欠であり手が引けない。
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はありますか？向上の余地があったとした理由はなんですか？何が原因で成果向上が期待できないのですか？	余地がない 余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 本庁舎の各課所有の車両は、集中管理の車両と比べて稼働率が低いため、集中管理車両台数を拡大し効率化を図る余地がある。
	類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 類似事業はありますか？類似事業との統廃合余地はありませんか？事務事業の現状及び成果から考えて、廃止又は休止することができますか？	統廃合の余地がない 統廃合の余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 廃止・休止の可能性がない 廃止・休止の可能性がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 平成25年1月から大型バスを廃止し、中型バス1台のみの運行となった財産管理事務(市有バス運行)と事務事業を統合し、市有バスを含めた公用自動車の運行・管理を行う。 また、集中管理をやめることは効率的な運用の逆効果となり、台数削減はできない。
効率性 評価	事業費や人件費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できませんか？成果を下げずに所要時間を削減できませんか？成果を下げずにより低賃金の担当者で遂行できませんか？(アウトソーシングなど)	事業費の削減余地がない 事業費の削減余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 人件費の削減余地がない 人件費の削減余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費は車両を常に良好な状態に保つための車検代、自賠責、任意保険、修繕料等と配車や洗車、日常点検をするシルバー人材センターへの委託料である。 職員は車両の購入、廃車及び任意保険加入等の事務で、配車や洗車等は既に人件費削減のため、シルバー人材センターに委託している
公平性 評価	受益者負担の適正余地 受益者負担と一般財源が公平・公正な配分になっていますか？	適正である 見直す余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 受益者負担を求める事業ではない 職員が使用するものであり、負担はない。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) 担当課長、グループ長、担当者が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 効率性の改善																							
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 各課車両の稼働率は集中管理車両に比べてかなり低いと、現業課での資材運搬車両を除いた車両について、運行記録の調査を行う。 さらに、調査結果を基に稼働率が低いと思われる車両について、各課に依頼して車両を引き上げ、集中管理車両を増やすことにより、全体の車両数を減らす。																								
改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(3) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) 担当部長が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 効率性の改善																							
担当部長としての意見・考え方(1次評価と同じの場合も記入) 集中管理は、稼働率の向上や保有台数の削減など効果が出ている。なお一層の集中管理に取り組むべきである。使用年度の長い車両については、管理コスト、燃費等を勘案し更新する必要がある。																								
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																								
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																								

評価対象年度	平成 24 年度	事務事業評価シート			作成日	平成 25 年 5 月 31 日	点検日	平成 年 月 日
事務事業名	賦課事務(諸証明発行)			区分コード	11			
担当課G等	総務部	税務課	市民税G	記入者氏名	関 恵子			
総合計画体系	施策の大綱(政策名)	6 行政財政運営の効率化による自立したまちづくり			実施計画 対象事業			
	施策名	3 多様な行政サービスを提供する						
	基本事業名	1 行政窓口サービスの提供						
予算科目	会計	一般	款 2 項 2 目 2	事業名	法令根拠	地方税法、那珂市税条例		
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度			
		(開始年度 不明 年度 ~)		(年度 ~ 年度)				
事業概要								
[全体概要]				[業務内容]				
請求に基づき、納税証明書、所得証明書、課税証明書、土地・家屋評価証明書等の市税等に関する証明を発行する。 なお、請求者の利便性の向上のため郵送による請求や毎週木曜日午後7時30分までの窓口延長により、証明書の発行を行っている。				窓口及び郵送請求による市税等に関する証明の発行業務				
1 現状把握の部(DOシート)								
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移								
		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(計画)	27年度(計画)	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 証明書を必要とする請求者		対象指標(対象の大きさを表す指標)						
		証明書発行件数	件	15,584	17,010	16,000	16,000	16,000
手段(具体的な事務事業のやり方、手順) 24年度実績 請求に基づき、税証明を発行する。 25年度計画 請求に基づき、税証明を発行する。		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
		証明書請求件数	件	15,584	17,010	16,000	16,000	16,000
意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか) 証明書を必要とする方へ必要とする証明書を迅速かつ正確に発行し、市民サービス向上を図り市民満足度を高める。		成果指標(対象における意図された対象の程度)						
		証明書発行件数/請求件数	%	100	100	100	100	100
		窓口サービス満足度	%	58.61	50.15	65.00	70.00	75.00
(2) 投入量の推移								
事業内 財源 費	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	113	113	113	113	113	
事業費計(A)		千円	113	113	113	113	113	0
人件費	正規職員	千円	10,350	10,100	10,100	10,100	10,100	人
	正規外職員	千円						人
	人件費計(B)	千円	10,350	10,100	10,100	10,100	10,100	0
投入量(A)+(B)		千円	10,463	10,213	10,213	10,213	10,213	0
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
この事務事業を開始したきっかけは何か?		地方税法で納税証明書の発行が義務化されていることに伴い、所得証明書や課税証明書の発行についても市民サービスとして行うようになった。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期と比べてどう変わったのか?		納税証明書の用途も多岐にわたり、地方税法で定められている当初の納税証明書だけでは対応できず、所得証明、課税証明、評価額証明などをはじめとする多種類の証明を発行できるようになったことに伴い、窓口では、証明事項の内容説明などを求められる機会が多くなってきている。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?		税関係証明書の内容や申請書の記入の仕方をわかりやすくしてほしい。						

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？また、取り組み後どのように変わりましたか？見直しの結果、予算にはどのように反映されたのですか？	(前年度最終評価) : (取り組み内容) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 証明発行の窓口を市民課に統一することを検討し、窓口と課税資料設置場所の距離が長くなり、発行までに行う内容確認に時間がかかることや、税務担当者でないと証明内容の説明ができず効率的でない等の諸問題が挙げられた。	(予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 千円) <input type="checkbox"/> (人件費 千円) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 千円) <input type="checkbox"/> (人件費 千円) <input type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部 (SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	公共関与の妥当性 この事業を市が行うことは妥当なですか？見直す必要はありませんか？妥当だとするとその理由はなぜですか？	妥当である 見直す必要がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 納税証明書の交付は、地方税法第20条の10で義務化された事務である。所得証明書、課税証明書等の発行については法令での規定はないが、市が行う市民サービスとして不可欠である。
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はありますか？向上の余地があるとした理由はなぜですか？何が原因で成果向上が期待できないのですか？	余地がない 請求された証明書は発行できている。 余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック)
	類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 類似事業はありますか？類似事業との統廃合余地はありませんか？事務事業の現状及び成果から考えて、廃止又は休止することができますか？	統廃合の余地がない 廃止・休止の可能性がない 統廃合の余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 廃止・休止の可能性がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 市民課でも諸証明の発行事務を行っているが、課税資料設置場所との距離や課税担当職員との連携による迅速な対応が必要であるなどの諸問題を解決しなければ、統合することは難しい。
効率性 評価	事業費や人件費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できませんか？成果を下げずに所要時間を削減できませんか？成果を下げずにより低賃金の担当者で遂行できませんか？(アウトソーシングなど)	事業費の削減余地がない 人件費の削減余地がない 事業費の削減余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 人件費の削減余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 必要最低限の人数で事務を行っており、縮減の余地がない。
公平性 評価	受益者負担の適正余地 受益者負担と一般財源が公平・公正な配分になっていますか？	適正である 見直す余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 受益者負担を求める事業ではない 市民サービスとして行う証明書発行の経費であり、当市の各種証明書手数料及び他市町村の税証明手数料から判断しても公正である。

3 計画の部 (PLAN)

(1) 1次評価 (次年度に向けた方向性) 担当課長、グループ長、担当者が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し (改革・改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 現状維持 (現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 効率性の改善																					
改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) <table border="1" style="float: right; margin-top: 10px;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
(3) 2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性 (改革・改善策)) 担当部長が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し (改革・改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 現状維持 (現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 効率性の改善																					
担当部長としての意見・考え方 (1次評価と同じの場合も記入) 諸証明の発行については、市民の利便性の向上を図るために、H28年度からのマイナンバー制度の導入に合わせて、市民課の諸証明も含めて、コンビニ交付ができるように、今から準備していく必要がある。																						
(4) 3次評価 (行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						

評価対象年度	平成 24 年度	事務事業評価シート			作成日	平成 25 年 5 月 31 日	点検日	平成 年 月 日
事務事業名	徴収事務(収納率向上対策)			区分コード	11			
担当課等	総務部	収納課	収納グループ	記入者氏名	綿引 稔			
総合計画体系	施策の大綱(政策名)	6 行財政運営の効率化による自立したまちづくり			実施計画 対象事業			
	施策名	2 健全な財政運営を行う						
	基本事業名	1 財源の確保						
予算科目	会計	一般	款 2 項 2 目 2	事業名	法令根拠	国税徴収法、地方税法、那珂市税条例		
事業期間	単年度のみ			単年度繰返	期間限定複数年度			
		(開始年度 平成11 年度 ~)			(年度 ~ 年度)			
事業概要								
[全体概要] 適正な課税・収納が行われるよう、納税意識向上を目指し、完納させる。				[業務内容] 市税及び介護保険料・後期高齢者医療保険料の徴収。 督促状・催告書等の文書送付。滞納処分の執行。 徴収嘱託員による滞納者宅訪問徴収。 茨城租税債権管理機構への移管。 口座振替の推進。				
1 現状把握の部(DOシート)								
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移								
		単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 納税者		対象指標(対象の大きさを表す指標)						
		市税等の滞納者数	人	5,100	4,365	4,365	4,365	
		滞納処分調定額	千円	1,256,681	1,419,232	1,419,232	1,419,232	
手段(具体的な事務事業のやり方、手順) 24年度実績 コンビニ収納を導入し、利便性及び納税機会の拡充を行った。訪問徴収からコンビニでの自主納付へ切り替え。督促状、催告書の発送。口座振替の推進。 25年度計画 コンビニ収納による納税者の自主納付と納税意識向上を図る。督促状、催告書の発送。口座振替の推進。		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
		滞納処分による差押金額	千円	36,895	62,087	62,087	62,087	
		茨城租税債権管理機構移管額	千円	21,941	69,611	69,611	69,611	
		徴収嘱託員による訪問件数	件	10,243	7,413	132	132	
意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか) 納税意識を向上させ、滞納税額の縮小及び期限内納付を厳守させたい。		成果指標(対象における意図された対象の程度)						
		徴収金額	千円	8,273,993	8,210,151	8,210,151	8,210,151	
		現年度分徴収率	%	95.6	96.1	96.1	96.1	
		滞納分徴収率	%	21	25	25	25	
(2) 投入量の推移								
事業内 費	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	14,551	14,708	14,700	14,700	14,700	
事業費計(A)		千円	14,551	14,708	14,700	14,700	0	
人件費	正規職員	千円	23,230	23,230	18,850	18,850	18,850	
	正規外職員	千円	18,620	15,918	10,020	10,020	10,020	
人件費計(B)		千円	41,850	39,148	28,870	28,870	28,870	
投入量(A)+(B)		千円	56,401	53,856	43,570	43,570	43,570	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
この事務事業を開始したきっかけは何か?		国税徴収法、地方税法、那珂市税条例を基に更なる収納率向上を目指し、平成11年度に税務課内に収納推進室を設置。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化しているか、開始時期と比べてどう変わったのか?		平成20年度に収納課を設置し、効率性を推進しながら滞納整理を進めてきたが、近年の不況により、リストラ、会社の倒産等が増大し、収入が減少したかたや失業者が増大したため、特に滞納分の収納率が低下傾向にある。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?		納税は国民の義務であり、税の公平性に関心が高まってきている。						

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？また、取り組み後どのように変わりましたか？見直しの結果、予算にはどのように反映されたのですか？	(前年度最終評価) (取り組み内容) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 専門的知識を得るべく、県や茨城租税債権管理機構主催による研修に積極的に参加し、通常業務における疑問点の早期解決に向けた取り組みが可能となった。	(予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費) 千円) <input type="checkbox"/> (人件費) 3,109 千円) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費) 千円) <input type="checkbox"/> (人件費) 千円) <input type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部 (SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価 この事業を市が行うことは妥当なのですか？見直す必要はありませんか？妥当だとするとその理由は何ですか？	公共関与の妥当性 妥当である 見直す必要がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 地方税法上、地方公共団体が行うことと定めてある。
有効性評価 成果を向上させる余地はありますか？向上の余地があった理由は何ですか？何が原因で成果向上が期待できないのですか？	成果の向上余地 余地がない 余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 滞納処分等の執行を強化する必要があるが、滞納者の状況も年々悪化の傾向にある中、東日本大震災により更に悪化が進行し、今まで滞納がなかったかたにも影響が出てきている。また、事務量も増大した。
効率性評価 類似事業はありますか？類似事業との統廃合余地はありますか？事務事業の現状及び成果から考えて、廃止又は休止することができますか？	類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 統廃合の余地がない 統廃合の余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 廃止・休止の可能性がない 廃止・休止の可能性がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業がない。
公平性評価 受益者負担と一般財源が公平・公正な配分になっていますか？	事業費や人件費の削減余地 事業費の削減余地がない 事業費の削減余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 人件費の削減余地がない 人件費の削減余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費の大部分がシステム等経費や徴収に必要な諸経費のため、経費削減はできない。徴収には専門的な知識が必要であり、また、既に徴収嘱託員を活用している。
受益者負担の適正余地	適正である 見直す余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 受益者負担を求める事業ではない 滞納者から、督促手数料や延滞金を徴収している。

3 計画の部 (PLAN)

(1) 1次評価 (次年度に向けた方向性) 担当課長、グループ長、担当者が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し (改革・改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 現状維持 (現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 効率性の改善																					
改革・改善の具体的な内容 (改革案・実行計画) リストラ・会社の倒産による失業・収入減など様々なケースによる滞納者に対応できる専門的知識と経験が必要となり、課内業務を充実させながら収納率を向上させていく。また、人員増により徴収率も期待できる。 「うっかり納付忘れ」の防止や納付の利便性を図るため、口座振替・コンビニ納付を推進し、滞納者には文書による催告を実施。悪質な滞納者には滞納処分を執行することで、納税意識の向上を図る。																						
改革・改善による期待成果 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
(3) 2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性 (改革・改善策)) 担当部長が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し (改革・改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 現状維持 (現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 効率性の改善																					
担当部長としての意見・考え方 (1次評価と同じの場合も記入) 徴収嘱託員による滞納者への訪問徴収を極力なくし、その人員を窓口に張り付け充実させた。またコンビニ納付を取り入れ、自主納付を促す方法を取り入れたことは評価できる。今後は、新たな滞納者を発生させないような方法を検討するとともに、悪質な滞納者には、厳しい対処をして公平性の確保に努める必要がある。																						
(4) 3次評価 (行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						

評価対象年度	平成 24 年度	事務事業評価シート			作成日	平成 25 年 5 月 31 日	点検日	平成 年 月 日							
事務事業名	市税前納報奨事業			区分コード	12										
担当課等	総務部	収納課	収納グループ	記入者氏名	片桐 宏明										
総合計画体系	施策の大綱(政策名)	6;行財政運営の効率化による自立したまちづくり			実施計画 対象事業										
	施策名	2;健全な財政運営を行う													
	基本事業名	1;財源の確保													
予算科目	会計	一般	款 2 項 2 目 2	事業名	法令根拠	那珂市税条例第70条									
事業期間	単年度のみ			単年度繰返	期間限定複数年度										
事業概要 [全体概要] 固定資産税(都市計画税を含む)の全期前納者に対して、全期前納報奨金を交付して納税を促進するとともに、年当初における財源の確保を図るため、前納報償費として支払う(固定資産税:2期税額×18月×0.35%(上限額:50,000円)) [業務内容] 市税の早期収納の推進を図るため、全期前納報奨金を支払う。															
1 現状把握の部(DOシート)															
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移				単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(計画)	27年度(計画)						
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 納税者(個人、法人、公共団体等)				対象指標(対象の大きさを表す指標)											
				納税義務者数	人	22,674	22,832	22,832							
手段(具体的な事務事業のやり方、手順) 24年度実績 固定資産税(都市計画税含む)の全期前納者に対して、全期前納報奨金を交付して納税を促進した。(固定資産税報奨金交付率0.35%(上限額:50,000円)) 25年度計画 前年度と同じ				活動指標(事務事業の活動量を表す指標)											
				全期前納件数	件	12,209	12,513	12,513							
意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか) 全期前納者に対して、前納報奨金を交付して、市税の納税意識の向上と早期納税を促す。				成果指標(対象における意図された対象の程度)											
				全期前納者割合	%	53.8	54.8	54.8							
(2) 投入量の推移				単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(計画)	27年度(計画)	全体計画					
				事業内訳	国庫支出金	千円									
事業内訳				国庫支出金	千円										
				地方交付金	千円										
事業内訳				地方交付金	千円										
				その他	千円										
事業内訳				一般財源	千円	20,347	19,205	20,530	0	0					
				事業費計(A)	千円	20,347	19,205	20,530	0	0	0	0			
人件費				正規職員	千円	492	0.1人	550	0.1人	510	0.1人	0	0	0	0
				正規外職員	千円										
人件費				人件費計(B)	千円	492	550	510	0	0	0	0			
				投入量(A)+(B)	千円	20,839	19,755	21,040	0	0	0				
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等															
この事務事業を開始したきっかけは何か?				昭和25年の地方税法の制定に伴う。											
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化しているか、開始時期と比べてどうか変わったのか?				全期前納報奨金制度は、納税義務者にとっては有利な制度であるが、「地方税の納税を促進する」という制度導入当初の目的もある程度達成されてきている。なお、市県民税については、会社員等の給料から自動的に徴収される特別徴収と自営業等の個人で支払う普通徴収があるため、税の公平性の面からみても平成21年度より廃止された。											
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?				事業仕分けにより平成26年度から廃止											

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？また、取り組み後どのように変わりましたか？見直しの結果、予算にはどのように反映されたのですか？	(前年度最終評価) : (取り組み内容) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 事業仕分けにより平成26年度から廃止	(予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 1,142 千円) <input type="checkbox"/> (人件費 千円) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 千円) <input type="checkbox"/> (人件費 千円) <input type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部 (SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価 この事業を市が行うことは妥当なのですか？見直す必要はありませんか？妥当だとするとその理由は何ですか？	公共関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 税収確保は市の役目であるため。
有効性評価 成果を向上させる余地はありますか？向上の余地があった理由は何ですか？何が原因で成果向上が期待できないのですか？	成果の向上余地 <input type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 平成24年度からコンビニ収納が開始されたことにより、納税の利便性が向上してきた。納付機会の拡大が図れるため、納税者の納税意欲の向上につながる。
効率性評価 類似事業はありますか？類似事業との統廃合余地はありますか？事務事業の現状及び成果から考えて、廃止又は休止することができますか？	類似事業との統廃合余地 <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) この事業の類似事業はない。ただし、コンビニ収納という納税意欲の高揚を図るための代替策が出てきた。
効率性評価 成果を下げずに事業費を削減できませんか？成果を下げずに所要時間を削減できませんか？成果を下げずに低賃金の担当者で遂行できませんか？(アウトソーシングなど)	事業費や人件費の削減余地 <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) コンビニ納付の導入で、利便性の充実や納税意識の高揚を図るためのコストはコンビニ納付の手数料のほうが安価である。
公平性評価 受益者負担と一般財源が公平・公正な配分になっていますか？	受益者負担の適正余地 <input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 報奨金制度は、税収の早期確保と納税意識の高揚を目的としているため、負担を求める事業ではない。

3 計画の部 (PLAN)

(1) 1次評価 (次年度に向けた方向性) 担当課長、グループ長、担当者が記載	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 見直し (改革・改善) → (<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 (現状通りで特に改革改善はない)																							
改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 事業仕分けにより平成26年度から廃止するが、廃止年度当初の歳入が大幅減になる可能性があり、今後、納税者の更なる納税意識の高揚と税収入増を図ることが必要となる。その一つとして口座振替の推進を本庁舎の動画モニターを使用し放映する。	改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(3) 2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性 (改革・改善策)) 担当部長が記載	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 見直し (改革・改善) → (<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 (現状通りで特に改革改善はない)																							
担当部長としての意見・考え方 (1次評価と同じ場合も記入) H26から廃止が決定したが、今まで前納していた方が分納することにより、納め忘れが出てくる可能性があるため、口座振替申込書を何かの機会に、事前に郵送する等して、収納率の落ち込みを絶対に避ける対策を取る必要がある。																								
(4) 3次評価 (行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																							

評価対象年度	平成 24 年度	事務事業評価シート			作成日	平成 25 年 5 月 31 日	点検日	平成 年 月 日
事務事業名	コンビニ収納事務事業			区分コード	3			
担当課等	総務部	収納課	収納グループ	記入者氏名	綿引 稔			
総合計画体系	施策の大綱(政策名)			6 行財政運営の効率化による自立したまちづくり				
	施策名			2 健全な財政運営を行う				
	基本事業名			1 財源の確保				
予算科目	会計	一般	款	項	目	事業名	法令根拠	
			2	2	2	コンビニ収納事務事業	地方自治法施行令他	
事業期間	単年度のみ			単年度繰返		期間限定複数年度		
	(開始年度 平成23 年度 ~)			(年度 ~)		(年度 ~)		
事業概要								
[全体概要]				[業務内容]				
市税等を納めるにあたり、現在の納付場所である金融機関、郵便局に加え、コンビニエンスストアでの納付を可能にする。				<ul style="list-style-type: none"> コンビニ収納契約事務 毎日の地銀ネットワークサービスからのデータ取込み、収納情報の消込、手数料の支払い 				
1 現状把握の部(DOシート)								
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移								
		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(計画)	27年度(計画)	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等納税者(個人、法人、公共団体等)		対象指標(対象の大きさを表す指標)						
		納付書通知枚数	枚	- 250,000	250,000	250,000	250,000	
		納付決算額	千円	- 6,931,234	6,931,234	6,931,234	6,931,234	
手段(具体的な事務事業のやり方、手順)		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
24年度実績		コンビニによる収納件数	件	- 30,563	31,000	32,000	33,000	
市税等(市県民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料)の1期30万円以下のものについてコンビニ収納事業を導入し、納税機会の拡充を図った。		コンビニによる収納税額	千円	- 486,127	493,000	509,000	525,000	
25年度計画								
訪問徴収からコンビニ納付に切り替え、自主納付による納税意識の高揚と、期限内納付の推進等、更なる収納率の向上を目指す。								
意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		成果指標(対象における意図された対象の程度)						
納入窓口として、夜間や休日を含め、納付機会の拡大、納税への理解が期待できる。		コンビニ収納率	%	- 12.2	12.4	12.8	13.2	
(2) 投入量の推移								
事業内訳	国庫支出金	千円						
	県支金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	707	1,877	3,072	3,072	3,072	
事業費計(A)	千円	707	1,877	3,072	3,072	3,072	0	
人件費	正規職員	千円	0.1人	1,260	0.2人	1,020	0.2人	1,020
	正規外職員	千円						
	人件費計(B)	千円	0	1,260	1,020	1,020	1,020	0
投入量(A)+(B)		千円	707	3,137	4,092	4,092	4,092	0
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
この事務事業を開始したきっかけは何か?		県及び県内市町村においてコンビニ収納サービスを導入していたことに加え、市税等についてコンビニ収納を導入することによって、24時間365日いつでも納税が可能となり、また、遠隔地からの納税も容易になることから、利便性及び納税機会の拡充による収納率の向上を目的としている。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化しているか、開始時期と比べてどう変わったのか?		地方自治法施行令第158条の2項 開始前には県内44市町村中33市町村で既に実施していた。当市は平成24年度から実施。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?		土・日曜日や仕事が終わった夜でも近くのコンビニで納められるため便利になった。						

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？また、取り組み後どのように変わりましたか？見直しの結果、予算にはどのように反映されたのですか？	(前年度最終評価) : (取り組み内容) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 コンビニ収納導入により、24時間365日いつでも納税が可能となった。	(予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 千円) <input type="checkbox"/> (人件費 千円) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 千円) <input type="checkbox"/> (人件費 千円) <input type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部 (SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	公共関与の妥当性 この事業を市が行うことは妥当なですか？見直す必要はありませんか？妥当だとするとその理由はなんですか？	妥当である 見直す必要がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 地方自治法施行令の改正により、地方税法の収納事務についても私人委託・コンビニ収納が可能となり、24時間営業で年中無休の店舗が多いコンビニエンスストアで税金が納付できるようになれば、納税者の利便を向上させるとともに収納率の向上の観点からも有益だと考えられる。
有効性評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はありますか？向上の余地があるとした理由はなんですか？何が原因で成果向上が期待できないのですか？	余地がない 余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 市税(市県民税(特別徴収を除く)、固定資産税(都市計画税を含む)、軽自動車税、国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料)がコンビニで収納できることから、自主納付件数の約25%(約50,000件)でコンビニ納税が期待できる。
	類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 類似事業はありますか？類似事業との統廃合余地はありませんか？事務事業の現状及び成果から考えて、廃止又は休止することができますか？	統廃合の余地がない 統廃合の余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 廃止・休止の可能性がない 廃止・休止の可能性がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 県内33市町村で既にコンビニ収納を実施しており、他市の利用状況から夜間や土日も納付可能なコンビニ収納の浸透が、期限内納付率のアップのひとつになることから、当面コンビニ収納利用状況を検査し、判断する予定である。
効率性評価	事業費や人件費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できませんか？成果を下げずに所要時間を削減できませんか？成果を下げずに低賃金の担当者で遂行できませんか？(アウトソーシングなど)	事業費の削減余地がない 事業費の削減余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 人件費の削減余地がない 人件費の削減余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 年間費用としてコンビニでの収納委託手数料、通信費、帳票印刷代がかかり、コンビニでの収納利用者が多くなれば収納代行業者との1件当たりの契約件数が増えることから事業費の増加が見込まれるが、その反面、納税者の利便向上による収納率の向上(財源確保)が見込まれる。
公平性評価	受益者負担の適正余地 受益者負担と一般財源が公平・公正な配分になっていますか？	適正である 見直す余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 受益者負担を求める事業ではない 市税の納税機会の拡充と納税意識の高揚を目的としているため、負担を求める事業ではない。

3 計画の部 (PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)	担当課長、グループ長、担当者が記載																							
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 効率性の改善																							
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 平成24年度からコンビニ収納を導入したことにより、利便性及び納税機会の拡充を図り、24時間365日いつでも納税が可能となったことから、広報等によりさらなる納税意識の高揚と収納率の向上を図っていく。																								
改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(3) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))	担当部長が記載																							
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 効率性の改善																							
担当部長としての意見・考え方(1次評価と同じの場合も記入) コンビニ収納の導入により、利便性の向上や納税機会の拡充が図られたが、今後さらに、広報等のあらゆる媒体を使いコンビニ利用者を増やし、収納率のアップを図る必要がある。																								
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																								
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																								

評価対象年度	平成 24 年度	事務事業評価シート			作成日	平成 25 年 5 月 14 日	点検日	平成				
事務事業名	支所庁舎管理事業			区分コード	4							
担当課等	総務部	瓜連支所		記入者氏名	小林 幸夫							
総合計画体系	施策の大綱(政策名)	6!行政財政運営の効率化による自立したまちづくり			実施計画 対象事業							
	施策名	2!健全な財政運営を行う										
	基本事業名	3!公有財産の適正管理と有効活用										
予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	12	事業名	支所庁舎管理事業	法令根拠	
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度			(開始年度 16 年度 ~)	(年度 ~ 年度)			
事業概要												
[全体概要]						[業務内容]						
瓜連支所庁舎及び分庁舎の維持管理						市民が、施設を安全で使用できるよう保守点検及び修繕の契約業務業務を行った支払等						
1 現状把握の部 (DOシート)												
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移												
		単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (計画)	27年度 (計画)					
対象 (誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 瓜連支所庁舎及び分庁舎			対象指標 (対象の大きさを表す指標)									
			棟	2	2	2	2	2				
手段 (具体的な事務事業のやり方、手順) 24年度実績 施設の修繕、清掃			活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)									
			件	6	6	5	4	4				
25年度計画 施設の修繕、清掃			件	6	6	5	4	4				
意図する成果 (この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか) 瓜連支所、分庁舎をより快適に利用しやすい施設にする。			成果指標 (対象における意図された対象の程度)									
			件	6	6	5	4	4				
			件	6	6	5	4	4				
(2) 投入量の推移												
事業内 財源 費	国庫支出金	千円							全体計画			
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円	4,956	4,966	4,954	4,954	4,954					
	一般財源	千円	13,843	16,951	18,729	18,729	18,729					
事業費計 (A)		千円	18,799	21,917	23,683	23,683	23,683	0				
人件 費	正規職員	千円	11,900	10,875	10,875	10,875	10,875	10,875	1.5 人	1.5 人	1.5 人	1.5 人
	正規外職員	千円										
	人件費計 (B)	千円	11,900	10,875	10,875	10,875	10,875	10,875				
投入量 (A) + (B)		千円	30,699	32,792	34,558	34,558	34,558	34,558				0
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等												
この事務事業を開始したきっかけは何か？			合併により瓜連支所が設置されたので、支所庁舎施設を安全な状態に維持する。									
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化しているか、開始時期と比べてどう変わったのか？			庁舎の有効活用を進めるため平成20年度に那珂医師会の事務所、平成21年度に瓜連郵便局、平成25年度には、那珂市社会福祉協議会が入る。									
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか？			なし									

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？また、取り組み後どのように変わりましたか？見直しの結果、予算にはどのように反映されたのですか？	(前年度最終評価) (取り組み内容) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 平成29年度の市組織見直しに合せて、瓜連支所機能のあり方を含め検討した。	(予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 千円) <input type="checkbox"/> (人件費 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 増加 (事業費 1,766 千円) <input type="checkbox"/> (人件費 千円) <input type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部 (SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	公共関与の妥当性 この事業を市が行うことは妥当なのですか？見直す必要はありませんか？妥当だとするとその理由は何ですか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 公共施設であり、施設の安全確保、有効活用を推進するための関与は、妥当である。
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はありますか？向上の余地があるとした理由はなんですか？何が原因で成果向上が期待できないのですか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 施設は、適正な管理を行っており向上の余地がない。
	類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 類似事業はありますか？類似事業との統廃合余地はありませんか？事務事業の現状及び成果から考えて、廃止又は休止することができますか？	<input type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 市組織の見直しによる施設管理担当課の統廃合の余地はあるが、市民のサービスとしての庁舎施設の維持管理はしていかなければならない。
効率性 評価	事業費や人件費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できませんか？成果を下げずに所要時間を削減できませんか？成果を下げずにより低賃金の担当者で遂行できませんか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 支所の有効活用を推進するためには、施設の維持管理、修繕等の事業費の削減はできない。市民窓口としての機能を持ち併せている中での施設管理事業は、最小限の人員で行っているため人員削減はできない。
公平性 評価	受益者負担の適正余地 受益者負担と一般財源が公平・公正な配分になっていますか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 受益者負担を求める事業ではない 施設活用としての推進から利用事業所からの受益者負担の公平性確保がある。

3 計画の部 (PLAN)

(1) 1次評価 (次年度に向けた方向性) 担当課長、グループ長、担当者が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し (改革・改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 現状維持 (現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合																							
改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 支所の位置づけの見直し及び市全体の組織見直しに合せて、施設管理担当課の統廃合を検討する。																								
改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(3) 2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性 (改革・改善策)) 担当部長が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し (改革・改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 現状維持 (現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合																							
担当部長としての意見・考え方 (1次評価と同じの場合も記入) 市全体の組織見直しに合せて、支所は廃止し、本庁に一本化すべきである。その場合、諸証明の交付については、コンビニ交付を取り入れるなど住民サービスの低下を招くことがないように検討が必要である。支所庁舎管理事業は、庁舎管理事業に統合する。																								
(4) 3次評価 (行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																								
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																								